

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社サンセイランディック
【英訳名】	Sansei Landic Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 崎 隆 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
【電話番号】	03-5252-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理管掌 永 田 武 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
【電話番号】	03-5252-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理管掌 永 田 武 司
【縦覧に供する場所】	株式会社サンセイランディック 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号) 株式会社サンセイランディック 関西支店 (大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	13,198,726	11,261,194	16,836,117
経常利益 (千円)	943,100	1,071,984	999,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	547,884	909,043	609,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	547,884	909,043	609,456
純資産額 (千円)	10,240,221	10,886,463	10,301,793
総資産額 (千円)	19,849,163	27,508,649	20,050,696
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.02	110.94	73.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.71	110.43	73.22
自己資本比率 (%)	51.6	39.6	51.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.61	24.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建築事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社One's Life ホームの株式の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第3四半期連結財務諸表に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(建築事業に関する事業等のリスクの消滅)

2022年3月31日付で当社の子会社であった株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社One's Life ホームを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、建築事業に関する事項は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,261百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業利益1,200百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益1,071百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益909百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業の売上高は11,039百万円（前年同期比10.1%減）となり、セグメント利益は2,200百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び仕入実績は次のとおりであります。

i 販売実績

区分	件数	前年同期比(%)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
底地	244	△4.7	4,871	△27.7
居抜き	35	△12.5	5,229	+6.0
所有権	14	+180.0	630	+86.4
その他の不動産販売事業	—	—	306	+9.6
合計	293	△2.7	11,039	△10.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 「件数」については、売買契約の件数を記載しております。

3. 底地・居抜き・所有権の「区分」については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

4. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。

販売におきましては、居抜き及び所有権の販売は増加いたしました。底地の販売が減少し、売上高は前年同期比で減少いたしました。

ii 仕入実績

区分	区画数	前年同期比(%)	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
底地	264	△7.0	5,700	+68.2
居抜き	84	+35.5	8,314	+112.4
所有権	29	+141.7	678	+182.5
合計	377	+5.3	14,694	+94.8

(注) 1. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。

2. 底地・居抜き・所有権が混在する物件の「区分」については、底地を含む物件は「底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「居抜き」に含めて記載しております。

仕入におきましては、全ての区分において仕入が増加し、仕入高は前年同期比で増加いたしました。

② 建築事業

2022年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社One's Life ホームの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社One's Life ホームを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。なお、建築事業の第1四半期連結累計期間の売上高は222百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となっております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ7,411百万円増加し、26,379百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少381百万円、売掛金の減少95百万円、販売用不動産の増加7,474百万円、その他流動資産の増加418百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ46百万円増加し、1,129百万円となりました。これは、有形固定資産の増加13百万円、投資その他の資産の増加39百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,437百万円増加し、11,168百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加1,415百万円、1年内返済予定長期借入金の減少1,180百万円、未払法人税等の減少249百万円、契約負債の増加2,890百万円、その他流動負債の減少268百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ4,436百万円増加し、5,453百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加4,413百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ584百万円増加し、10,886百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加694百万円、自己株式の増加118百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,483,800	8,485,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,483,800	8,485,800	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2022年4月15日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年5月13日付で自己株式18,400株を処分しております。
2. 提出日現在の発行済株式のうち18,400株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資（金銭報酬債権15,069千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	3,500	8,483,800	1,274	824,077	1,274	785,077

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,117,200	81,172	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,600	—	1単元（100株）に満たない株式
発行済株式総数	8,480,300	—	—
総株主の議決権	—	81,172	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラニックス	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	356,500	—	356,500	4.20
計	—	356,500	—	356,500	4.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	清田 幸弘	2022年5月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役営業管掌 兼第二営業本部長	常務取締役営業管掌 兼第二営業本部長	太木 眞	2022年3月31日
取締役	専務取締役	松浦 正二	2022年3月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,707	4,978,874
売掛金	123,270	27,810
販売用不動産	13,301,020	20,775,127
未成工事支出金	4,223	—
貯蔵品	3,006	3,121
その他	182,158	600,913
貸倒引当金	△6,055	△6,294
流動資産合計	18,968,330	26,379,552
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	289,841	326,777
減価償却累計額	△65,910	△90,670
賃貸不動産（純額）	223,930	236,106
その他	77,135	78,387
有形固定資産合計	301,066	314,494
無形固定資産	50,758	44,634
投資その他の資産		
その他	771,662	811,089
貸倒引当金	△41,121	△41,121
投資その他の資産合計	730,540	769,967
固定資産合計	1,082,365	1,129,096
資産合計	20,050,696	27,508,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,607	273,583
短期借入金	5,544,525	6,960,411
1年内返済予定の長期借入金	1,823,000	642,840
未払法人税等	249,362	—
契約負債	—	2,890,306
賞与引当金	—	54,934
工事損失引当金	88,717	—
損害補償損失引当金	—	26,927
その他	588,459	319,818
流動負債合計	8,731,672	11,168,821
固定負債		
長期借入金	740,000	5,153,910
その他	277,230	299,454
固定負債合計	1,017,230	5,453,364
負債合計	9,748,902	16,622,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,801	824,077
資本剰余金	781,801	786,715
利益剰余金	8,863,138	9,557,815
自己株式	△168,014	△286,076
株主資本合計	10,297,726	10,882,531
新株予約権	4,066	3,931
純資産合計	10,301,793	10,886,463
負債純資産合計	20,050,696	27,508,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,198,726	11,261,194
売上原価	9,722,786	7,420,422
売上総利益	3,475,940	3,840,772
販売費及び一般管理費	2,448,699	2,640,648
営業利益	1,027,241	1,200,123
営業外収益		
受取利息	65	70
受取配当金	51	51
業務受託料	10,589	10,667
助成金収入	4,390	—
受取負担金	—	1,680
その他	13,754	7,404
営業外収益合計	28,850	19,872
営業外費用		
支払利息	85,714	107,398
支払手数料	8,567	21,036
その他	18,709	19,576
営業外費用合計	112,991	148,011
経常利益	943,100	1,071,984
特別利益		
固定資産売却益	3,807	—
関係会社株式売却益	—	19,499
特別利益合計	3,807	19,499
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	—	26,927
特別損失合計	—	26,927
税金等調整前四半期純利益	946,908	1,064,556
法人税等	399,023	155,513
四半期純利益	547,884	909,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	547,884	909,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	547,884	909,043
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	547,884	909,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,884	909,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社One's Life ホームの全株式を2022年3月31日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、当第3四半期連結財務諸表に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
(収益認識に関する会計基準等の適用)	
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。	
収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。	
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	31,900千円	31,647千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	210,958	25.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が167,862千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が168,014千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	214,366	26.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式18,400株の処分を行っております。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに自己株式150,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が118,061千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が286,076千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,284,978	913,748	13,198,726	—	13,198,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,098	10,887	13,985	△13,985	—
計	12,288,076	924,636	13,212,712	△13,985	13,198,726
セグメント利益又は損失(△)	1,987,950	△144,731	1,843,218	△815,977	1,027,241

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△815,977千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,039,157	222,037	11,261,194	—	11,261,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,039,157	222,037	11,261,194	—	11,261,194
セグメント利益又は損失(△)	2,200,798	△16,824	2,183,973	△983,850	1,200,123

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△983,850千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用で
あります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2022年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社One's Lifeホームの全株式を譲渡したことに伴い、
株式会社One's Lifeホームを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。
なお、当第3四半期連結累計期間の建築事業のセグメント情報については第1四半期連結累計期間における
売上高及びセグメント損失を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産販売事業	建築事業	
底地	4,871,974	—	4,871,974
居抜き	5,229,715	—	5,229,715
所有権	630,989	—	630,989
戸建注文住宅等	—	222,037	222,037
その他の不動産販売事業（注）1	42,545	—	42,545
顧客との契約から生じる収益	10,775,224	222,037	10,997,261
その他の収益（注）2	263,932	—	263,932
外部顧客への売上高	11,039,157	222,037	11,261,194

- (注) 1. 「その他の不動産販売事業」は、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。
2. 「その他の収益」は、企業会計基準第31号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等でありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円02銭	110円 94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	547,884	909,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	547,884	909,043
普通株式の期中平均株式数(株)	8,298,370	8,194,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円71銭	110円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,537	37,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 松 啓 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤 直 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。